

月刊 きょうと教育通信 創刊号

当ニュースの名称を募集しております！！詳しくは下記の発行元まで。

vol. 1 平成14年9月号 発行：京都市教育委員会企画課（222-3768）

発刊にあたって

京都市教育委員会
教育長 門川 大作

市民の皆様との揺ぎなきパートナーシップの下、全力を挙げて教育改革を進めて参りましたが、市民の皆様信頼される「開かれた教育」を進めるにあたりましては、これまで以上に、教育活動に関する情報を幅広くかつ迅速に発信することが求められております。

こうした状況の下、「月刊 京都市教育委員会ニュース」（仮題）を発刊することにより、本市教育の生の姿をリアルタイムに発信してまいりたいと考えております。

本市の教育改革は、保護者・地域の皆様とともに力強く進められております。今後とも、未来を担う子どもたちの育成、生涯を通じた学びの振興に温かいご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

< 9月の主な日程 >

- 1日（日） 少年合唱団創立45周年記念定期演奏会
- 2日（月） 嵯峨野小・校庭芝生化完成セレモニー
- 4日（水） 御所南小「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究（文部科学省指定）」運営委員会発足
- 13日（金） 第3回子どもカウンセリングセンター企画懇話会
- 14～17日 小学生アイデア展
- 15・16日 ウォーターランド・ジュニアアドベンチャー＜森と水のアドベンチャー＞
- 17日（火） 第8回道徳教育振興市民会議
- 25～29日 幼児・児童・生徒作品展、姉妹都市交歓作品展

注目！

9日（月）

第2回子ども読書活動振興市民会議

子どもたちが、読書を通じて、感性を磨き創造力を高めるとともに人生をより豊かに生きる力を身に付けられるよう、幅広い観点から研究・検討を行う「子ども読書活動振興市民会議」。第2回会議では、アンケート調査の実施に向けた検討等、子どもの読書活動推進に向けた意見交換が行われます。

「道徳教育1万人市民アンケート」に 2万人を超える回答（6月25日～7月25日）

「京都市道徳教育振興市民会議」では、6月25日から7月25日まで、小学校5年生以上の市民を対象とした「道徳教育1万人市民アンケート」を実施し、多くの市民の皆様から20,782件（大人用：12,018件、児童・生徒用：8,764件）を超える意見をいただきました。

このアンケートは、子どもたちに豊かな人間性を育成する「心の教育」の中核となる「道徳教育」の一層の振興に向け、昨年8月に河合隼雄氏を座長（文化庁長官就任に伴い、現在は名誉座長）として発足した同会議において、できるだけ多くの市民の声を反映して議論を進めるため実施。全国にも例を見ない今回のアンケートにより、日常生活における大人と子どもたちの道徳観に関わる意識や行動を浮き彫りにし、お互いに共有できる道徳



は何か、子どもたちの道徳教育に期待するものは何かについて把握し、市民一人一人が道徳教育について考え、自らを見つめ直すための契機としたいと考えています。

同会議では、来年1月頃、京都ならではの道徳教育についての提言がまとめられます。

ご意見・お問合せ＝同会議事務局・学校指導課（222-3808）

21世紀の「理科」を考える京都市民会議 発足(8月2日)

8月2日、政令指定都市で初めて「理科」をテーマとした「21世紀の『理科』を考える京都市民会議」の初会合を開催しました。

この市民会議は、日本の成人の科学技術に対する関心の度合いが、OECD(経済協力開発機構)加盟諸国中で最低位に位置し、児童・生徒についても成績は高水準であるものの、関心の度合いは、成人の場合と同様に低い数値を示しており、子どもも含め、市民一人一人が自然に親しみ、科学技術についての理解力や判断力を身につけることが重要課題となっていることを受けて発足。学識経験者・教育関係者・産業界の方々や市民公募委員計16人に参画いただき、「理科好きな子どもの育成」や「生涯学習としての『理科・科学』の振興」について幅広く検討・研究を行います。

会議では冒頭、榎本頼兼市長が、「大人の努力に子ど

もたちは、必ず応えてくれる。委員の皆様の貴重な経験や豊かな見識をもとに、京都にふさわしい理科・科学教育の新風が全国に吹き起こることを期待している」とあいさつ。その後、座長に日高敏隆氏(総合地球環境学研究所所長・青少年科学センター所長)を選出し、活発な意見交換が行われました。

会議は、延べ8回開催され、京都の特性を生かした市民ぐるみの新たな理科教育創造についての提言が、15年度中にまとめられる予定です。

ご意見・お問合せ＝同会議事務局・青少年科学センター
(6 4 2 — 1 6 0 1)



21世紀の「理科」を考える京都市民会議であいさつする榎本頼兼市長

門川教育長が小野事務次官と懇談



文部科学省が設置した「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」の委員として、懇談会の議論に参画してきた門川教育長が、同会議の最終報告が行われた7月19日、小野元之文部科学省事務次官と教育の現状や将来について、事務次官室で懇談しました。

多岐にわたる教育課題についての意見交換の中で、門川教育長は、「学校評価システムの導入等により、家庭・地域との連携による学校教育の充実を図りたい」と語りました。(写真提供：京都新聞社、14年8月1日朝刊)

ご意見・お問合せ＝企画課(2 2 2 - 3 7 6 8)

なんば一わん！！

全校・園で学校評議員制度を実施 (政令指定都市初)

「開かれた学校づくり」に向け、学校運営の状況等を周知するとともに、保護者や地域の意向を学校運営に反映する等、学校としての説明責任を果たすための「学校評議員制度」。京都市では、平成14年2月、政令指定都市で初めて全市立学校・幼稚園に学校評議員を設置しました。

本年度は、2,306人(1校平均8人)の方に委嘱。学校評議員の提案により、学校では、「おやじの会」の発足や地域によるふれあい活動を紹介する広報紙の創刊等、先進的な取組が始まっています。

平成15年度からは、外部評価も含めた「学校評価システム」を全校・園に導入する予定で、学校評議員制度の一層の充実と併せ、開かれた学校づくりを推進していきます。

ご意見・お問合せ＝地域教育専門主事室(2 5 4 - 5 0 0 7)